

書 評

永 谷 敬 三

『貨幣経済の理論』

創文社 1977.1 255 ページ

アメリカ、カナダの大学には、必ず *monetary theory* 及び *monetary policy* と題された講義がある。日本で「金融論」及び「金融政策」として講義されているものが、これにあたり、米国でも、普通「金融論」とほぼ同じ講義が行われている。

カナダ、ブリティッシュ・コロンビア大学の準教授である永谷敬三氏によって著わされた本著も、同大学及び東京大学大学院における *monetary theory* の講義ノートを中心としている。しかし、永谷氏は、この講義をあくまで *monetary theory*、言い換えれば「貨幣理論」というタイトルに忠実に行われようとした様である。この事は本書のはしがきで、永谷氏が「われわれが住んでいる経済が貨幣経済であるという事実はさておき、経済理論は伝統的に貨幣を内部変数のリストから除き、制度の一部として取り扱ってきた。伝統的な貨幣理論も貨幣に関する理論ではないのである。しかし貨幣自身に関する分析の欠如は、貨幣が経済において果たす役割を明確にすることを不可能にしてしまっている。本書の目的は、こうした貨幣の役割をできるだけ明らかにすることであって、この意図から明らかなように、本書は貨幣に関する理論を内容とするものであって、特定の経済における金融制度の実態を研究しているのではない。題名を「金融論」あるいは「金融政策」としなかった理由である。」と述べられている事からも明らかである。

さて、この様な永谷氏の姿勢が、本書を、この分野の教科書として非常にユニークなものにすると同時に、この書物の大きな欠点ともなっているのではないか、という危惧を、評者は退ける事ができない。

と言うのは、私見によれば、貨幣は、経済の内部にある制度、特にその金融的側面と密接に絡みあっているが為、極めて重要な要素となっているのであって、経済における金融の役割、特に金融制度の役割を無視して、貨幣を単に実物経済の理論に導入したところで、「貨幣経済」を分析した事にならないからである。その意味で、本書の第2部に取上げられている、一般均衡理論に貨幣を導入する様々な試みは、アロー、デブルー以来の一般均衡論の枠組を修正する試みとして、或いは貨幣の意味をより明らかにするものとしての貢献はあるにしても、

それをもって「貨幣経済」の理論とする事には無理がある様に思われる。

本書は大きく3部に分かれている。第1部は「個人」というタイトルで、貨幣に対する需要がどの様にして決定されているかを、様々な角度から分析する。第2部は「市場」と題され、ミクロ的な一般均衡論の枠組に、貨幣を持ち込む事の意味と、持ち込んだ結果が報告されている。第3部では「マクロ経済」が分析され、ケインズ理論と非ケインズ理論——特にマネタリストの立場が、比較検討されている。

以下やや詳細に各部の特徴を説明しておこう。第1部では、直接効用アプローチ(第1章)、危険・収益アプローチ(第2章)、期待効用アプローチ(第3章)、取引費用アプローチ(第4章)のそれぞれによる、貨幣需要の説明が行われている。この部分に関する限り、本書と他の金融論の教科書との間に、本質的な差異はない。しかし、他書に比べて、最新の成果まで含めて、要領よくまとめている、という点では充分評価されるべきであろう。

第2部は、前半の3章で主として取引手段としての貨幣、後半の2章で価値保蔵手段としての貨幣が考察される。前半では、交換過程の欠如したワルラス市場の問題点が指摘される(第5章)と共に、均衡への調整過程における情報の重要さ(第7章)が示される。一方、貨幣がいかに交換過程を促進し、社会的・個人的利益を提供するか、言い換えれば、貨幣がどの様に発生し発達するか、という疑問に対する解答が、非協力ゲームの枠組(第6章)と、協力ゲームの枠組(第7章)で与えられている。

後半では、サミュエルソンの純粋貸付モデルと、アロー、デブルーの条件付市場モデルでの貨幣又は貨幣的請求権の役割が考察された(第8章)後、一時的均衡の理論が説明され、経済動学の展開の為、一時均衡を「アニメート」する為の種々の期待形成仮説が説明される(第9章)。

第3部では、まず、貨幣数量説が説明され、フリードマンによるいくつかの実証研究が、批判的に解説される(第10章)。第11章では、クラワー、根岸などの考え方を中心に、ケインズの失業理論が説明され、トービンの資産の一般均衡モデルが説明される。

第12章は本書のおそらく中心をなす章であり、貨幣を含む動学モデルが考察される。具体的には、トービンの新古典派成長論、スタインの定式化によるケインズ=ヴィクセル・モデル、さらに、ケインズ=ヴィクセル・モデルに失業の可能性を導入したモデルが提示される。その結果、貨幣の動学的中立性が一般に成立しない事、モデルの安定性が政府の政策選択ルールに依存する事、

失業が永続する可能性のある事、等が示される。第13章では、ケインジアンとマネタリスト間の貨幣政策に関する論争が批判的にとりあげられ、又、フリードマンの最適通貨供給に関する見解が批判される。

さて、以上簡単に本書の構成を見てきたが、第1に気が付く事は、本書を通じて著者が最も述べたい論点が明らかでない事である。確かに、第3部では専らケインジアン立場からマネタリスト批判が行われている。しかし、一般的(特に第2部)には、貨幣ないし貨幣経済の様々なモデルが紹介され、批判的に検討されてはいるものの、それぞれのモデルが著者の貨幣経済に対するイメージとどう具体的に関わるのかが明らかにされていない。

以上の点は本著が教科書として書かれた事に関わるのかもしれない。しかし、教科書であればこそ、むしろ当該分野に関する統一的イメージを、学生に与える事が重要なのではないだろうか。叙述が正確で、最新の研究成果までも含んだ本であるだけに、その点が惜まれる。

第2の点は、すでに触れた様に、「金融論」、「信用論」の側面が軽視されている事である。特に貨幣供給のメカニズムには全く触れられていない。この点は例えば第13章B節の主要な論点の一つが、貨幣供給が内生的か否か、という点にあるだけに奇異に感じられる。

又、第2部において考えられる「貨幣を含む一般均衡モデル」は、前半・後半を通じて、貨幣と代替的資産を同時に含むモデルは展開されていない。第3部において著者が資産の一般均衡モデルの必要性を強調すればする程、第2部の意味が何なのか、という疑問に読者は把握されるのではないのだろうか。

一般均衡モデルに貨幣を導入する試みは、評者自身一時期興味を持った事もあり、その意義を否定するものではない。しかし、本書の様に、この分野の従来からの試みのある程度詳しく、しかも貨幣論の教科書で、説明する事の意味について、評者は懐疑的にならざるを得ない。というのは、一般均衡理論の現在の枠組は、貨幣経済を説明するには、おそらく最も不適切なモデルだからである。

一般均衡モデルとは、そもそも市場メカニズムを説明し正当化する為に、経済を極度に抽象化し、その過程で現実のある部分は排除し、ある部分は無視してしまったモデルであるとも言えよう。貨幣に関して言えば、その取引媒介機能はワルラス市場で置き換えてしまい、その価値保蔵機能は「時間の概念」を極度に抽象化する事によって、実質的に意味のないものにしてしまっている。言い換えれば、一般均衡モデルにおいて貨幣はすでに暗黙のうちに導入されているのである。

しかも、一般均衡モデルが抽象的である事を考えるなら、出てくる結論も極めて抽象的なものにならざるを得ない。従って、一般均衡理論で貨幣的側面を考えるなら、むしろ、市場の不完全性から、金融制度の出現する理由とその結果を、貨幣との関わりで分析する方が意味のある事ではないだろうか。その様な立場からは、むしろ、株式、保険、銀行制度といった、risk-poolingのメカニズム、或いは、期待と現実の関係、特に破産の問題などを取り扱った方が、『貨幣経済の理論』という本書のタイトルにふさわしかった様に思われてならない。

最後に、技術的なコメントを、二、三付しておこう。本書のおそらく中心的な結論の一つである、失業の長期永続性(第12章E節)を証明する為に、著者は(12.37)式で $Dw/w=0$ の状態が、失業が存在する、即ち $L(w) < L^*$ の時でも成立すると述べている。しかも、この様な状態が、「物価と賃金に関する期待がそれぞれの実際の変化に適応し尽した状態においてもなお真である」為には、(12.35 a)式、及び(12.36 a)式で $DW/W = \bar{e}_w, DP/P = \bar{e}_p$ でなければならない筈であるが、その為には $\bar{e}_p > \bar{e}_w > \bar{e}_p$ という不可能な式が成立しなくてはならない。

又、静学的な失業の説明(第11章D節)での、家計にとっての主観的労働需要、企業にとっての主観的需要曲線のキックがなぜ存在するのか、という説明なしに、屈折需要曲線を用いて失業の説明をしても、説明にならないのではないだろうか。販売費用を考えるなり、何らかの具体的説明があった方がより読者に親切であろう。

〔奥野正寛〕